

潮流

SDGsと経済政策・企業行動

代表取締役専務 柳田 茂

2019年も終わりの月を迎えた。国内外で様々な動きがあったが、世界的に見た場合、今年を象徴する最も画期的な出来事は9月23日にニューヨークで開かれた「気候行動サミット」ではないだろうか。ここでスピーチを行ったスウェーデンの16歳の環境活動家グレタ・トゥーンベリ氏は世界の指導者たちに強い言葉で気候変動対策の実行を求め、これを支持する若者たちのうねりは各国に広がった。地球温暖化対策を含むSDGs（持続可能な開発目標）がいまや人類共通の最優先課題になっていることを広く世界中に知らしめた点で、歴史的な出来事であったと言える。

もとより、「気候行動サミット」一事をもって、社会全体の価値観（パラダイム）が転換したとまでは言えない。グレタ氏のスピーチに対し、プーチン大統領は「現代の世界が複雑であることを誰も彼女に教えていない」と批判し、トランプ大統領は取り合おうとしなかった。安倍首相に代わって出席した小泉環境大臣は「重く受け止めた」とコメントするのがやっとだった。こうした反応となったのは、グレタ氏の「私たちは絶滅の始まりにいるのに、あなたたちが話すのはお金のことと永遠の経済成長というおとぎ話だけ」という主張が、経済成長を第一義的な目標としている現在の主要各国の政治の方向性と対立するものであるためと考えられる。

実際、資本主義において成長の追求を宿命づけられている企業が収益性や効率性を犠牲にして持続可能性を優先させていくのは難易度が高い課題である。また国家や国民も、社会保障等のシステムが経済成長を前提に構築されている以上、そのくびきから逃れ難い。今後、世界はこのジレンマをいかに解決していくのであろうか。

一つの方向性は、経済政策そのものを転換することであろう。欧州においては、営利企業の自由を最優先する新自由主義に反対し環境主義と社会正義を掲げる緑の党が勢力を急拡大させてEUの政策への影響力を強めている。米国では、巨大企業の分割など資本主義の修正を主張している急進左派のウォーレン上院議員が民主党の大統領候補の有力な一人として支持を広げているが、これも同根の現象と考えられる。対するトランプ大統領は、11月4日にパリ協定離脱を国連に通告するなど経済的利益を重視する政治姿勢をさらに強めており、「当面の経済成長か、将来にわたる持続可能性か」の選択は来年の米国大統領選挙の重要な論点となっていく可能性が高い。

一方で、現行の経済政策の下でも「持続可能性」を重視する経営に舵を切る企業や団体が世界中に出現し始めている。協同組織のみならず少なからぬ営利企業が、コストをかけることにより短期的な収益を損なうことになっても、温室効果ガス排出削減など地球環境を持続可能ならしめる取組みこそが株主や顧客・従業員などのステークホルダーの長期的な利益に適うと認識し、様々な分野で具体的な行動をとり始めている。そして、こうした動きを金融面から促進していくことが、金融機関に求められる新たな「責任原則」になりつつある。

来たるべき新しい年2020年は、このような「持続可能性」を重視する世界の潮流がいつそう強まり、奔流のような動きになっていくと予想される。